

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	研究科の専攻に係る課程の変更								
フリガナ設置者	ガッコウホウジン コクサイガクエン 学校法人 国際学園								
フリガナ大学の名称	セイスダイガクダイガクイン 星槎大学大学院 (The Graduate School of Seisa University)								
大学本部の位置	神奈川県足柄下郡箱根町仙石原817-255								
大学の目的	星槎大学大学院は、建学の精神に則り、教育の高度な学術研究および教育の課題解決に資する実践研究を通じて、教育の各分野・領域にかかわり次世代に繋げうる専門的知識・技能を培い、その卓越した能力を発揮することにより、教育における課題解決と新しい教育環境の創出をもって、共生社会の進展に貢献できる人材を養成していくことを目的とする。								
新設学部等の目的	星槎大学大学院教育学研究科博士後期課程は、星槎大学大学院の目的に則り、教育を通じて共生社会を実現するべく、新たに発生する高度かつ広範な教育課題の解決のために実践に根ざした研究を自律的に遂行できる教育実践者や、次代の教育実践者を大学等の教育機関で養成する教育者・研究者の育成を目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部等】 教育学研究科 教育学専攻 (M) 教育実践研究科 教育実践専攻 (P) 共生科学部 共生科学科 14条特例の実施
	教育学研究科 [Graduate School of Education] 教育学専攻 [Course of Education] 博士後期課程 [Doctoral program] 【通信教育課程】 計	3年	5人	0人	15人	博士(教育) [Doctor of Philosophy in Education]	令和2年4月 第1年次	横浜市中区日本大通11 横浜情報文化センター5階	
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	該当なし								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	教育学研究科 教育学専攻(博士後期課程)	講義	演習	実験・実習	計	16単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
	新設	教育学研究科 教育学専攻 (博士後期課程) 【通信教育課程】	7人 (7)	0人 (0)	1人 (1)	0人 (0)	8人 (8)	0人 (0)	— (—)
		計	7人 (7)	0人 (0)	1人 (1)	0人 (0)	8人 (8)	0人 (0)	— (—)
		既設	教育学研究科 教育学専攻 (修士課程) 【通信教育課程】	13人 (13)	2人 (2)	0人 (0)	0人 (0)	15人 (15)	0人 (0)
	既設	教育実践研究科 教育実践専攻 (専門職学位課程)	5人 (5)	6人 (6)	0人 (0)	0人 (0)	11人 (11)	0人 (0)	11 (11)
		計	18人 (18)	8人 (8)	0人 (0)	0人 (0)	26人 (26)	0人 (0)	— (—)
合計		19人 (19)	8人 (8)	1人 (1)	0人 (0)	28人 (28)	0人 (0)	— (—)	

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計	大学全体				
	事 務 職 員		43人 (43)	292人 (292)	335人 (335)					
	技 術 職 員		4人 (4)	2人 (2)	6人 (6)					
	図 書 館 専 門 職 員		1人 (1)	1人 (1)	2人 (2)					
	そ の 他 の 職 員		0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)					
	計		48人 (48)	295人 (295)	343人 (343)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 校地面積628㎡は借用。 校地面積11,258㎡は令和14年9月30日まで借用。				
	校 舎 敷 地	14,287.05㎡	0㎡	0㎡	14,287.05㎡					
	運 動 場 用 地	44,385.72㎡	0㎡	0㎡	44,385.72㎡					
	小 計	58,672.77㎡	0㎡	0㎡	58,672.77㎡					
	そ の 他	4,889.00㎡	0㎡	0㎡	4,889.00㎡					
	合 計	63,561.77㎡	0㎡	0㎡	63,561.77㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 校舎8,537.43㎡は令和8年3月まで借用				
		8,537.43㎡ (8,537.43㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	8,537.43㎡ (8,537.43㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	21室	6室	0室	1室 (補助職員0人)	1室 (補助職員0人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称 教育学研究科 教育学専攻 (博士後期課程)		室 数		大学全体				
				8 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学院全体		
		教育学研究科 教育学専攻(博士課程)	12,600 [600] (12,248 [582])	959 [910] (959 [910])	910 [910] (910 [910])	322 (322)	— (—)		— (—)	
	計	12,600 [600] (12,248 [582])	959 [910] (959 [910])	910 [910] (910 [910])	322 (322)	— (—)	— (—)			
	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点		標本 点	
図書館		面積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数			大学全体		
		238.06㎡		44	26,889					
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体			
		2,185㎡		格技場 —						
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	共同研究費は、学部との合計。 図書購入費は大学全体。同経費にはデジタルジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等		400千円	400千円	400千円	—	—	—	
		共同研究費等		2,500千円	2,500千円	2,500千円	—	—	—	
		図書購入費	0千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	—	—	—	
	設備購入費	0千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	—	—	—		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		850千円	700千円	700千円	— 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学経常経費補助金、雑収入 等							

既設大学等の状況	大学の名称	星槎大学							所在地
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	
	共生科学部共生科学科 【通信教育課程】	年 4	人 770	年次 2年次 10 3年次 360 4年次 150	人 3,980	学士 (共生科学)	倍 0.42	平成16 年度	神奈川県足柄下郡箱 根町仙石原817-255
	教育学研究科教育学専攻 (修士課程) 【通信教育課程】	2	50	0	100	修士(教育)	0.73	平成25 年度	横浜市中区日本大通 11 横浜情報文化セン ター5階
	教育実践研究科 教育実践専攻	2	15	0	30	教育修士(専 門職)	1.06	平成29 年度	横浜市中区日本大通 11 横浜情報文化セン ター5階
附属施設の概要	該当なし								

教 育 課 程 等 の 概 要																
(教育学研究科教育学専攻博士後期課程)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基 盤 科 目	研究方法特別演習Ⅰ	1通		2				○		1					印刷教材・面接・メディア	
	研究方法特別演習Ⅱ	1通		2				○		1					印刷教材・面接・メディア	
	研究方法特別演習Ⅲ	1通		2				○		1					印刷教材・面接・メディア	
	研究方法特別演習Ⅳ	1通		2				○		1					印刷教材・面接・メディア	
	研究方法特別演習Ⅴ	1通		2				○		1					印刷教材・面接・メディア	
	研究方法特別演習Ⅵ	1通		2				○		1					印刷教材・面接・メディア	
	研究方法特別演習Ⅶ	1通		2				○		1					印刷教材・面接・メディア	
	研究方法特別演習Ⅷ	1通		2				○		1					印刷教材・面接・メディア	
小計(8科目)	—	0	16	0	—				7	0	1	0	0			
専 門 科 目	教育実践講究	教育実践講究Ⅰ(省察的実践)	1通	2				○		1					印刷教材・面接・メディア	
	教育実践講究Ⅱ(教育現場の課題解決のための方策)	1通	2					○		1					印刷教材・面接・メディア	
	特別講究Ⅰ	特別講究Ⅰ(学校臨床社会学)	1・2通		2				○		1					印刷教材・面接・メディア
		特別講究Ⅰ(発達心理学)	1・2通		2				○		1					印刷教材・面接・メディア
		特別講究Ⅰ(教育相談論)	1・2通		2				○			1				印刷教材・面接・メディア
		特別講究Ⅰ(看護教育学)	1・2通		2				○		1					印刷教材・面接・メディア
	特別講究Ⅱ	特別講究Ⅱ(初中等教育の社会学)	1・2通		2				○							印刷教材・面接・メディア
		特別講究Ⅱ(高等教育の社会学)	1・2通		2				○		1					印刷教材・面接・メディア
特別講究Ⅱ(教育・医療・福祉の連携論)		1・2通		2				○		1					印刷教材・面接・メディア	
小計(9科目)	—	4	14	0	—				7	0	1	0	0			
研 究 指 導 科	博士研究指導Ⅰ	1通	2					○		7					面接・メディア	
	博士研究指導Ⅱ	2通	2					○		7					面接・メディア	
	博士研究指導Ⅲ	3通	2					○		7					面接・メディア	
	小計(3科目)	—	6	0	0	—				7	0	0	0	0		
合計(20科目)		—	10	30	0	—				7	0	1	0	0		
学位又は称号		博士(教育)			学位又は学科の分野			教育学・保育学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
修了要件は、3年以上在学し、授業科目を16単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文に関するすべての審査に合格することとする。ただし、授業科目は基盤科目から1科目2単位以上、専門科目から必修科目を含め4科目8単位以上修得することを要する。								1学年の学期区分			2期					
								1学期の授業期間			15週					
								1時限の授業時間			90分					

授 業 科 目 の 概 要			
（教育学研究科教育学専攻博士後期課程）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 盤 科 目	研究方法特別演習Ⅰ	教育の一般的な議論には「ことば」とその使用（言語表現）に乱雑さが見られ、基本的な問題設定や問題解明そして問題解決策を歪ませる傾向がある。主観的要素が強く客観的要素が弱かったり、教育目標が前面に出て教育実態の冷静な把握が後方に追いやられるような性質を帯びやすい。そこで、教育に関することばや叙述を相対化し、一段高いメタ認知的な視点から、教育問題の解明と解決にあたる言語表現を検討する。こうした視点とその立場からの検討内容を総合するのが「教育言説」論である。具体的には「いじめ」「児童虐待」「体罰」「心の教育」「教師の多忙化」「教師の同僚性」などを遡上に載せ、それらの論じ方について教育言説の教育社会学的アプローチから問い直すとともに、自身の研究テーマに関して教育言説論の立場で検討を行う。	
	研究方法特別演習Ⅱ	いじめ、ほめ、心の回復（レジリエンス）など「教育臨床科学」上の問題を例にとり、実践上も研究上も未解決の問題を解決する実践研究の方法論を自ら組み立てていける能力を身につける方法論演習である。心理学分野の知識をベースにした「根拠に基づく教育」（Evidence-Based Education: EBE）のための研究法だといえる。具体的には、①実践の中で研究すべき問題と目的を自らどう発見・設定し目的に合った研究をどう計画していくか、②新しい実験的な教育的対応の効果をどのようにして検証していくか、③子どもを扱う研究で倫理上の問題とくに「インフォームド・アセント」の問題をどうクリアしていくか、世界の先駆的な文献を読み込みながら、研究を計画・実施し、実践に還元できる知識とスキルを獲得し、実践的心理学分野の伝統的モデルである「実践家—研究者」として自立していくための学修を行う。	
	研究方法特別演習Ⅲ	博士（教育）の学位取得を予定している対人関係の専門職（プロフェッショナル）が、教育実践上の課題を省察・探究しながら、教育実践研究として学位論文をまとめていくことを目標に、本科目では、教育実践の省察・探究に必要な研究法を取りあげて検討する。はじめに、対人関係専門職にとって意味のある量的研究や質的研究とは何かを検討する。次に、これらの研究法では切り切れないものとして、学生自身の実践の省察、改善された実践の実施、さらなる省察という「実践と省察のサイクル」を持ち、さらに学生自身に加えて同僚や組織、社会の改善をも展望する「アクションリサーチ法」を検討する。 以上の検討をふまえた上で、対人関係専門職の学生が、自分の博士（教育）の学位論文にふさわしい研究法を選び取り、研究計画を立てる作業を行う。	
	研究方法特別演習Ⅳ	本演習においては、いずれも「時間を捨象しない」研究方法である、行動分析学の一事例実験計画法及び質的研究法として複線経路・等至性アプローチを取り上げ、教育実践研究において主に「プロセス」を扱う研究方法とはいかなるものであるかを学修する。 量的研究と質的研究のそれぞれの特長を理解した上で、それぞれの利点を活かす研究の在り方、及びこの二つを統合した混合法について教育実践研究の視点から考察する。特に、教育実践研究の場合には、教育の目的と方法（教育を受ける側の利得に関わる部分）、実施したその方法の効果の測定（方法の妥当性という部分）という二段階で考えなければならない。このことを明確に理解し、自らの教育実践研究の進め方について自らの現場に照らし合わせた研究計画を立案すべく、その中核となる研究法を選択し、研究を設計できるようになることを狙いとする。	
	研究方法特別演習Ⅴ	調査対象や研究テーマに応じて、最もふさわしいと考えられる研究法を、吟味した上で選択し、実践してゆくために必要な知識とスキルを身につけることを目標とする。研究方法には、フィールドワーク、事例研究法、統計的方法、歴史的方法、文献調査法など、そしてそれらを組み合わせたミックスメソッドもあるが、特にラポール（関係性）を作り上げながら現場のリアリティに肉薄するフィールドワークについて習得する。テーマや実施可能性に合わせて、ふさわしい調査研究法や調査対象者を選ぶことが重要だが、特に人を対象にした調査研究における、対象者の保護、調査後の公表に対しても責任を持つことの意味を理解できるようにする。	


基 盤 科 目	研究方法特別演習Ⅵ	看護と教育の両分野を融合させた研究分野である看護教育分野において、自律した研究者としての研究遂行力を身につけることを目的とする。その際に、実践を踏まえて研究を行う看護専門職にふさわしい、学術性も担保した看護教育学研究に資する知識と技法を学修する。本科目では看護分野に留まらず、医療全般の専門職種の教育についても扱う。具体的には本科目の履修により、それぞれの研究方法がもつ強み、弱みを理解し、看護や他の医療専門職の教育実践を検証するにふさわしい研究方法が選択・遂行できるスキルを獲得する。さらに、研究のプロセスで欠かせない研究者、教育者としての倫理観を涵養し、さらには倫理観に裏付けられた研究を実践するために必要な研究手法を獲得できることを目指す。	
	研究方法特別演習Ⅶ	教育実践に携わる研究を行う学生は、教育現場の状況に即した研究のアプローチができることが求められる。本科目では、初中等教育もしくは高等教育の分野で実践に根差した実証研究を行うことができるよう、教育社会学で主に用いられる研究(量的研究方法、質的研究法、混合研究法)について扱う。具体的には、質的研究において、データに根差した理論を構築するグラウンデッド・セオリー・アプローチ、質的データを量的に検討するテキストマイニング等の質的データの分析、および、従来からある実証研究の代表手法である質問紙調査とその分析、それらの複数を組み合わせることで、より多面的に深く現場に迫るトライアングュレーション、あるいは混合研究法を学修する。その上で、博士研究指導Ⅰで明確化したテーマ・リサーチクエスチョンを研究計画の中に落とし込めるよう学修の成果を研究デザインとして明確化していく。	
	研究方法特別演習Ⅷ	博士(教育)の学位を持つことになる教育研究者・実践者として、教育実践上の課題を取り上げ、学位論文をまとめていくことを目標に、研究の理論と方法を学ぶ。本科目では主に、質的な研究を扱い、特に、臨床的研究やエスノグラフィックな調査法を取り上げる。具体的な方法論とともに、質的研究における妥当性、研究倫理の考え方も含め、調査研究の方法論について体系的に学修する。 また、以上の学修を踏まえ、自らの研究する対象に適した方法論(データの収集・分析方法)を選び出し、研究を進める。	
教 育 実 践 講 究	教育実践講義Ⅰ(省察的实践)	本科目では、実践に根差した自律的な研究が行えるよう、実践と理論の往還の観点から、「省察的实践」の理論を修得し、身につけることを目標とする。 具体的には、①省察的实践の理論を学び、修得することを通して、②自身の専門分野の知識・技能を生かしつつ、教育に関する実践と理論を往還して自律的に研究を遂行する能力を身につけること、及び、③教育の現場における課題を本質的問いとして提示し、実践から応用可能な理論を導く能力を持つことをねらいとする。なお、①の省察的实践の修得においては、理論として学ぶだけでなく、スクーリングの機会等を活用し、多様な職種とのディスカッションを通して、実践をめぐる自分自身の認識の「フレーム(枠組み)」とその偏りに気づき、省察するというフレーム分析を行う。 省察的实践の修得を通して、自らの実践や職務の省察を踏まえ、研究課題の抽出と研究テーマの設定ができることを目標とする。	
	教育実践講義Ⅱ (教育現場の課題解決のための方策)	本科目では、多様な分野の教育実践に関わる者が集って、①教育現場で起こっている課題や問題を客観的に把握し、②抽出された課題や問題を解決していくための理論と具体的な技術を学びそれを実践することを目指す。その際の一つの手法として、応用行動分析学の理論とファシリテーションの手法を応用する。 これにより、個人で解決が難しい21世紀の教育的な課題について、複数の関連機関、関係者が連携を取りながら取り組む方法、そのプロセスの中で、問題を客観的に把握し、それを関係者間で共有し、さらにはその問題の解決策を相互に触発しながら模索し、具体的な行動計画を立案し、各自が自らの行動を変容させることができるようにする。	
特 別 講 究 Ⅰ	特別講義Ⅰ(学校臨床社会学)	アメリカ・シカゴ学派が創始した「臨床社会学」を学校に適用した「学校臨床社会学」の方法について、①臨床、②臨床社会学、③学校臨床社会学、④介入参画法の各観点から学修する。そして、以上四つの観点から現代学校現場での具体的諸問題を洗い出し、以下の事例研究をおこなう。a小学校の外国人児童の学力保障、b中学校のいじめ防止、cケータイのリスクに対する高校生のエンパワーメント、の三事例である。これらの事例分析を参考にしながら、受講生各自が直面する具体的問題について、問題設定の仕方、問題解明の諸観点、そして問題解決に向けた実践立案を「介入参画法」に沿って総合的に検討し、レポートにまとめる。	

専 門 科 目	特 別 講 究 I	特別講究 I (発達心理学)	近年、発達心理学の研究の中心は、7,80年前に提案された発達段階・発達課題理論に基づく研究や発達のマイルストーン研究から、発達の「阻害要因」「促進要因」、「緩衝要因」、さらに発達プロセスへの介入方法と効果の検証の問題へと移ってきた。この講究では、3つの要因と介入方法の問題を教育実践上の問題として扱い、博士論文のための研究モデルになるような独自性を持った研究について学修する。発達の「阻害要因」の代表的な問題としては、健全な精神発達を阻害する「いじめ」の影響に関する研究を分析し、学校や職場での「いじめ」対応と防止プログラム、効果の検証の仕方を学修していく。「促進要因」では、「友人関係」と発達、「心の回復（レジリエンス）」に関する研究を扱う。発達の「緩衝要因」については、とくに、幼児期から成人期にわたる対人上のコンフリクトを解決するための「交渉の教育」の問題を学修する。	
		特別講究 I (教育相談論)	博士（教育）の学位を持つことになる教育研究者・実践者として、自身の現場での実践を深め、自ら研究を遂行するための学修を行う。本科目では特に、教育相談の実践的な理論・方法を中心に扱う。具体的には、学修初期に具体的なテーマを扱い、教育相談の実際を学んだうえで、理論・方法論を学び、調査・分析の手法とそれを支える理論に対する理解を深め、実際に調査を実施し、具体的な支援方法の立案につなげる。さらに、得られた結果を現場にフィードバックし、それに対する反応を得る中で、応用可能な理論を導き、理論と実践の往還による研究・実践の深化を図る。また、研究成果を積極的に公表し、実践現場に資することを目指す。 以上の目標を踏まえ、授業の中では、先行研究を参照し、調査・分析の手法とそれを支える理論に対する理解を深め、実際の調査及び分析を進め、博士論文の一部を成す研究成果の完成を目指す。	
		特別講究 I (看護教育学)	本科目では、看護医療での自身の実践をさらに深めるために、看護職を中心とした教育に関する理論と知識を理解し、さらに、その研究を遂行する際に必要なアプローチについて理解する。これらと同時に、看護職等での基礎教育、卒後の現任教育、継続教育の現場での実践を踏まえた参与観察、当事者へのヒアリング調査および先行研究のレビューを通じて、現状の把握と今後の発展に資する研究領域についての理解を深める。さらに、看護教育の実践に関する研究をする者にふさわしい態度と能力についての理解を深める。 学生はこれらの学習を通じて、自らが考えている解決したい現場の課題の関連分野ではどの研究がどのように行われ発展してきたのかや今後の展望について把握する。また、学習を通して看護教育の実践および看護教育に関する研究に必要な能力を修得する。	
特 別 講 究 II	特別講究 II (初中等教育の社会学)	博士（教育）の学位を持つことになる教育研究者・実践者として、社会における教育の役割と意義を理解し、初中等教育を中心に、教育について、自身の実践を含む個人（マイクロレベル）から社会（マクロレベル）まで、俯瞰的かつ領域横断的に見渡し、適切な課題を発見・設定する力を涵養する。また、自身の実践を俯瞰的に捉え、分析することによって得られた知見を、教育現場での問題解決に生かすため、積極的に研究成果を発信していく能力を持つことを目指す。 そのため本科目では、実践的、臨床的課題を多く取り扱う。例えば、「心の問題」とされることの多い不登校と、社会経済的理由に大きく依存する不登校を「学校へ行かない子ども」問題として包括的にとらえ、子どもが被る可能性のある不利益について長期的スパンで考える視点などを示す。		
	特別講究 II (高等教育の社会学)	本科目では、高等教育に関して個人（学生）から組織（大学等）、社会システムまでを俯瞰して見る視点を身につけることを目的とする。そのために、第一段階として、自身の現場をテーマに教育をマイクロ・メゾ・マクロの観点で検討をし、その過程で高等教育に関わるモデルについても学修する。さらに、第二段階として、身につけた視点を活かして、各高等教育機関をめぐる状況を学び、個人への教育の在り方、教育と社会の関係性を検討する。最終段階では、総括として、再度、自身の現場に立ち返り、その課題の解決と展望を検討し、結果をまとめ、博士論文に活かす。		
	特別講究 II (教育・医療・福祉の連携論)	ミクロ視点で教育現場は、複雑化、多様化した課題を抱え教員の専門性だけでは対応が困難とされる事象が生じており、マクロ視点から社会的構造や制度の見直しを図ることが喫緊の課題となっている。本授業では現場の具体的問題—特に教育・医療・福祉の境界上で発生する問題が中心となる—を発見するための問題解決志向について確認し、具体的問題をいかに社会的課題として捉え研究テーマとして設定し直すかという問いの立て方を学修してもらう。そして設定した課題を解決するためのいくつかの論理的枠組み（フレームワーク。専門職論や役割理論など基本的なものや院生の課題に応じた理論的枠組みまで、適宜紹介する）を示し、現場への応用可能性を吟味し、実践につなげてゆく学びを共に行う。境界性での諸問題では、チーム概念や職種横断的協働が解決の際のキーワードになるが、その他の概念についても柔軟に取り入れることができるように示唆していく。		

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">研究指導科目</p>	<p style="text-align: center;">博士研究指導 I</p>	<p>(概要)</p> <p>博士研究指導 I では、学生が、教員とともに実践上の経験や知見の集積の中にある現場の課題を検討しつつ、学術的な理論・概念についての理解を深化させる。その中で、特定現場における課題設定の力を持った学生が、より広い範囲で適用可能な課題を設定し直せる力をつけることを目指す。そのために、学生は教員から個別指導を受け、①入学当初の研究計画書を基に、自身の実践での課題意識の中から今後の自身や他者の実践に資するよう、一般化・汎用化したテーマ設定を実施し、②自身の実践を土台にしたリサーチクエストを設定し、③研究実施に必要な研究倫理について学んだうえで、④博士論文の序論の一部となりうるような研究の背景・先行研究について検討し、それらを具体的にまとめた研究計画を作成する。</p> <p>計画の検討経過については、研究発表会において報告する。</p> <p>(1) 今津 孝次郎</p> <p>教育実践の社会学的探究として、初等・中等教育と教師及び教師教育に関する諸問題を振り返って研究テーマを探索する。探索のステップは以下の通り。①教職経験の個人史(ライフストーリー)をたどりながら、関心の強い問題や課題を絞り込む。②それに関する諸文献にあたって、自分の問題関心と対話しながら研究テーマに練り上げる。③研究テーマに関する先行研究を検討して、検討すべき諸項目を列挙する。④文献調査・観察・インタビュー・質問紙調査・実践事例・統計資料分析などの実証方法のなかから、自分の研究方法を適宜選択する。⑤諸項目と研究方法を立体的に構成し、現場に則した研究倫理を踏まえつつ、研究計画案を作成する。</p> <p>(2) 仁平 義明</p> <p>現場の問題を、心理学的な視点(認知心理学、発達心理学等)を加味した独創的なテーマとして絞り込み、国際的な実践研究も視野に入れた上で、実行可能なリサーチクエストとして具体的な研究計画に落とし込み、広く社会的にも波及効果のある研究、または「根拠に基づく教育」のための実証的な研究の指導をしていく。たとえば、認知機構の特性を考慮した「新しい学習形態・教育方法」、メカニズムを考慮した「いじめ対応方策」、個性を考慮した「心の回復(レジリエンス)」研究、現場で可能な「交渉力の教育」などである。また、①「リサーチクエスト設定」の次に必要な、②クエストを仮説として定式化する「仮説生成」、③何をどこまで明らかにしようとするかの「目的設定」、④どのようにして仮説を検証するか「検証方法」について、先行研究にないオリジナリティのある実践を考慮した研究計画を立てられるようになることを目指す。</p> <p>(3) 三輪 建二</p> <p>教育実践の省察(リフレクション)を踏まえたテーマを中心に、省察(リフレクション)の方法をふまえた研究テーマの絞り込みを行う。具体的には、①学生との対話を通じて最初に入学動機・進学動機を入学当初の研究計画書をもとに確認し、次に、②自身の経験や暗黙知・経験知の省察を促し、フレーム(枠組み)分析を行い、実践上・職場上の諸課題を研究テーマへと絞り込む作業を進める。③絞り込んだ研究テーマをさらに明確化し、また自身や他者の実践にも有用な汎用性あるものにするために、精選された先行研究やグッドプラクティスの共同探究を進める。</p> <p>(4) 三田地 真実</p> <p>教育現場における実践と理論の視点を常に持ち、応用行動分析学の理論的フレームで事象を観察・分析し、実行する際には関係者との連携を促進するためのファシリテーションの視点や技術を活用できる専門性の高い教育者となるために、前提となる研究上、臨床上で重要な3つの視点を身につける。</p> <p>①理論を児童生徒(あるいは学生)に当てはめる前に、対象者の行動を客観的に観察する視点を持つ。</p> <p>②インタビューの手法について理解を深める。</p> <p>③行動分析学、複線経路等至性アプローチの先行研究について、特に自分の研究テーマに近いものについては網羅し、自らの研究を先行研究の中で位置づける。</p> <p>そのために、博士研究指導 I では、自らの教育実践を材料とした行動観察を徹底して行う。</p> <p>(5) 細田 満和子</p> <p>学習者が個人と社会との関係性を理解し、それぞれの現場で抽出される課題について、社会学という道具を使用することで明確化するスキルを身に付けてもらう。前半では、学習者が現場の課題をもとにして、教育・医療・福祉の連携論や病に関する社会学(医療社会学)的考察などの点で問題関心を整理し、テーマ設定を行う事を促し、後半では基盤科目や専門科目での成果も生かして、テーマにふさわしい調査法を選び、深めていく。同時並行で、実践に関連付けられた理論書やテーマに関する重要文献の精読、知識・情報の収集を促す。問題に対する仮設構築、研究計画を作成し、実践する。</p>
---	---	---

	<p>博士研究指導Ⅰ</p>	<p>(△6 児玉 ゆう子) 看護基礎教育、看護継続教育、現任教育それぞれの実践現場における課題解決を目指して研究計画の作成までを行う。 最初に、ディスカッションにより学生の看護関連の実践現場における問題の明確化、そして先行研究等の検討により関連領域の研究の動向を把握した上で、博士課程の学生として自律して研究を行うことができ、かつ看護や他の医療専門職の教育の進化に寄与する研究となるよう研究テーマの絞り込みについての指導をする。次に、基盤科目で学修した研究方法の特徴を踏まえて、自らの研究課題の解決にふさわしい研究方法が選定できるよう、倫理的な配慮についても指導し、研究計画を完成させる。それぞれの段階では各人の現場での必要性、将来の発展性についての議論を重視し、現場に還元できる研究を行える人材になれることを重視した指導方針のもと研究指導を行う。</p> <p>(△7 石原 朗子) 学生が、教育現場での課題を、個人の視点、学校現場の視点、社会の視点という多様な観点で捉え直しながら、研究テーマを設定していく。テーマ設定の段階では、通信制高校の状況に関わる教育の機会保障の課題、および高等教育の教育環境の改善・質保証の課題など、各自の取組みを行うための基本的な学修を行い、リサーチクエストの確定と合わせて先行研究の検討を行う。さらに、基盤科目で学修した研究方法論を踏まえて、調査研究の具体的ビジョン（研究デザイン）の明確化を行う。学年末に近い段階では、どのような実践や調査を行うのか、そこで得られたデータをどのように扱うのかの分析指針を含めて言語化していく。</p>	
<p>研究指導科目</p>	<p>博士研究指導Ⅱ</p>	<p>(概要) 博士研究指導Ⅱは、学生が教員からの個別指導を受けながら実施していく。具体的には、①博士研究指導Ⅰに続き先行研究をさらに深め、②博士研究指導Ⅰで作成した研究計画に基づき、調査研究を実施し、③結果を研究としてまとめ、学会発表し、査読付き論文として投稿する（または「課題研究」としてまとめる）とともに、④その論文が博士論文全体のどこに位置づくかを考えながら、博士論文の章立てを検討する。その過程においては、現場での研究の実施にあたり、研究実施上での困難を教員と相談しながら解決し、よりよい実施方法や、よりよい改善策を見いだしていく。また、論文作成においては、実践の成果を学術的な文脈の中で捉えなおし、研究として示していく過程を学ぶ。</p> <p>(△1 今津 孝次郎) 選択した研究方法について学校臨床社会学的な先行諸研究と対話しながらその詳細を設定する。とりわけ「介入参画」法を手掛かりとして独自の「介入参画」方法を練り上げて調査を実施する。そこから得られた量的・質的諸資料を整理し分析して考察を展開する。 その成果を学内外で口頭発表するとともに、博士論文の一部となるような査読付き論文又は「課題研究」を作成する。この作成を通して博士論文の章構成を考案し、博士論文執筆に着手する。章構成上でなお必要な先行研究があれば、検討を追加する。また論文執筆上で不足している先行研究文献の検討や実証的諸資料を追加して収集する。</p> <p>(△2 仁平 義明) 博士研究指導Ⅰを経て作成した計画を、発達心理学的な視点あるいは認知心理学的視点も加味して、実践現場の生きた資料の内容を最も活かすような、かつエビデンスとして信頼性のあるデータになるための処理をどう行うか、質的及び量的な処理方法の指導を行う。データに適合した統計的処理・検定、効果量の測定等は、研究に即して個別に指導する。その過程では、適切な段階ごとに成果の学会発表を行い、査読付論文として国内の学会誌や海外のジャーナルに投稿する指導を行う。また、これらのどの段階でも、研究成果が現場の問題解決にどう貢献するかを、「実践家-研究者」の目で考慮できるようになることを目指す。</p> <p>(△3 三輪 建二) 専門職としての取り組みをもとに、教育実践を省察的に探究することや、生涯学習・職能開発の観点から焦点化したテーマについて、博士研究指導Ⅰでの内容をさらに深め、博士論文の一部となる査読付き論文ないしは「課題研究」をまとめる作業を行う。①博士論文の一部を構成する査読付き論文について、先行研究の整理、課題の設定と研究法の選択、研究の実施と成果の考察、考察結果の発表と文章化の作業を行い、投稿する。また、②アクションリサーチ法を含む調査研究法を選択し、実施し、査読付き論文または課題研究の要素の一部を満たす作業を行う。</p>	

研究指導科目	博士研究指導Ⅱ	<p>(△4 三田地 真実)</p> <p>理論と実践の往還を実現できる教育実践の研究者として以下の点に取り組む。</p> <p>①自らの教育実践の課題を解決するために相応しい実験計画を立案する。</p> <p>②単一事例実験計画法、及び質的研究で明らかにできることを明確にする。</p> <p>③自らが立案した研究計画(単一事例実験計画、複線経路等至性アプローチのいずれか、あるいは両方を用いる)を実際に教育現場で実施する。</p> <p>④博士論文の目的と方法については、上記を踏まえて執筆を行う。</p> <p>そのために、博士研究指導Ⅱでは、研究のフレームに沿った研究計画が立案できるように文献講読、実践への応用を行う。</p> <p>(△5 細田 満和子)</p> <p>1年次で学んだ理論的枠組みや調査法を用いて、各自で設定した教育・医療・福祉の連携論や病に関する社会学(医療社会学)的考察などの点での問題関心に沿うテーマの探求や仮説の検証を、フィールドワークによる現場の知見をもとに、自律的に実施していくこと促す。その際、調査のデータベースを作成して、分析したり検討したりして仮説を吟味するが、このことがいかに現場の諸課題の解決に結びつくのかを常に念頭に置くように対話を通じて指導する。またその時々々の研究進捗状況を鑑みながら、関連学会を含む学内外の場で発表してプレゼンテーション能力を高めたり、参加者と意見交換をしたりすることを奨励し、学術雑誌への投稿を目指すことに関わる指導を行う。</p> <p>(△6 児玉 ゆう子)</p> <p>博士研究指導Ⅰで完成した看護基礎教育や看護継続教育に関する研究計画書にもとづき、博士論文を構成する研究を遂行する。</p> <p>研究計画に基づき、データ収集、データ分析、評価等、一連の研究過程を通して、研究成果の産出が円滑に進むよう、実践者の現場に則した教育理論の指導を行い、合わせて学生自身が自分の看護医療に対する考え方を明確化した実践研究として公表できるよう指導する。研究の進捗に応じて、それぞれの成果を博士論文の一部となる査読付き論文として国内外での学会誌等に投稿する、ないしは「課題研究」で公表できるよう必要な指導を行う。</p> <p>(△7 石原 朗子)</p> <p>博士研究指導Ⅰで明確化されたテーマ、研究デザインに基づいて実践、調査研究を主体的、自律的に行い、結果を査読付き論文ないしは課題研究論文としてまとめる。学生の実施にあたっては、高等教育などの自身のテーマに関わる理論や実態も踏まえ、かつミクロの視点からマクロの視点まで俯瞰して研究を行えるよう指導を行う。その上で、結果をまとめるだけでなく、今後の実践やフィールドに活かせる知見を導き出すための考察を行う。併せて、論文投稿を実際に行い、内容を投稿論文に凝縮する訓練や、査読対応についても学んでいく。</p>	
	博士研究指導Ⅲ	<p>(概要)</p> <p>博士研究指導Ⅲは、学生が教員からの個別指導を受けながら実施していく。具体的には、専門科目や基盤科目の学びと、博士研究指導Ⅰ・Ⅱで得られた成果を踏まえ、理論と実践の往還を実現するべく、実践研究として組み立て、集大成である博士論文を作成する。その際、学生は、単なる実践や単なる理論に留まらず、実践上の経験や知見(実践知)と学術的な理論・概念(理論知)を交流させた論文を作成することが意識できるよう留意し、教員はそのための指導を行っていく。論文として提示する際には、学術的な貢献はもちろんのこと、実践の現場にも伝わり、貢献ができるよう留意する。</p> <p>この一連の中で、学生は博士論文の草稿を提出、予備審査を受審し、その合格者は、博士論文の原稿を提出し、本審査を受審する。</p> <p>(△1 今津 孝次郎)</p> <p>章構成案に従って執筆を進めながら、一方では職業人としての経験に関する「自己省察」をさらに深めるとともに、他方では研究テーマ・目的・方法をいっそう明確化する。さらに独自の「介入参画」方法で得られた量的・質的データを再検討して考察を深め、研究目的に沿った結論を得られているかについて確認しつつ、章構成を修正する。そして、学校教育や教職実践についてオリジナルな解明と問題解決に向けた処方箋が提起できているかどうかを再度点検しながら、博士論文の草稿を完成し、さらに推敲を重ねる。</p> <p>以上のプロセスで習得した「探究」の姿勢を常に保持し、問題発見、問題解明、問題解決の具体策化を職業生活のなかで将来的にも持続していくことを何度も確認する。</p>	


(2 仁平 義明)

博士研究指導Ⅲでは、投稿した論文に対するエディターやレフェリーのコメントにどう対応し、どう改訂をしたらよいか具体的な指導を行うことで、博士論文提出要件になっている複数の論文公刊を促進する。また、発達心理学的視点や認知心理学的視点を加味したことで、それまでに現場になかった新しい有効な視点や解決策を提供できたかを確認しながら博士學位論文の執筆を進める。

さらに、博士論文作成の経験を通じて、①自己の研究だけでなく、広く内外の意義ある研究知見や解決策を現場の状況に合わせて実践に具体化できるとともに、②現場にある無数の新たな解決を待っている問題を研究に落とし込むことができる、「実践現場と研究の双方向的なトランスレータ」としての役割を果たせるようになることが期待される。

(3 三輪 建二)

専門職としての取り組みをもとに、教育実践を省察的に探究することや、生涯学習・職能開発の観点から焦点化したテーマについて、博士論文の執筆を行う。核となる1つの論文または複数の「個別論文」を土台に、①実践の省察の考え方にに基づきながら、研究テーマ・目的、研究法、調査等の研究の実施・分析、考察、成果と課題などの項目を吟味・省察して博士論文にまとめる。特に、②「考察」と「成果と課題」では論文のオリジナリティとして、一般化や汎用性のみならず、専門職である自身と他者にとって実存的、省察的な考察や成果・課題となるよう共同探究を行う。

(4 三田地 真実)

理論と実践の往還を実現できる教育実践の研究者として、以下の点に取り組む。


①昨年度までの研究の結果を踏まえて、自らが立案した研究計画（単一事例実験計画、複線経路等至性アプローチのいずれか、あるいは両方を用いる）を改訂し、教育現場において再度実施して、改善について検証する。

②今後の教育実践研究にどのように役立つのかについて、これまでの複数の実施を踏まえて考察したうえで、最終的な博士論文を作成する。

そのために、博士研究指導Ⅲでは、研究結果を踏まえて実践を改善するプロセス、その結果を査読論文や博士論文として執筆するプロセス、その執筆過程でのコメントへの対応について指導する。

(5 細田 満和子)

1年次、2年次に修得した知識や技能や態度を基に、各自の教育・医療・福祉の連携論に関するテーマや病に関する社会学（医療社会学）的考察のテーマにふさわしい理論的枠組みを同定し、先行研究のレビューをし、フィールド調査に基づく結果をまとめて博士論文を仕上げていくための教育支援を行う。その際、自身の博士論文が現場の課題を解決し共生を目指す社会に導くいかなる貢献となるのかについて、常に考えるように促す。博士研究指導Ⅱに続いて関連学会への参加や学術雑誌への投稿を目指す指導や、修了後も実践的研究を継続するための指導を行う。

(6 児玉 ゆう子)

看護教育学、看護教育の実践に関するテーマを中心とした博士論文の草稿を作成し予備審査を経て博士論文執筆を行う。看護教育の実践を支える研究であることを考え方の基盤にし、目的、方法、結果、考察等の項目を吟味し、複数の個別論文を土台として、博士論文にまとめる。博士研究指導Ⅱまでで実施した調査研究の成果を踏まえつつ、実践について実証的な論文となるよう執筆を行う。

論文のオリジナリティのみならず、特に看護教育の実践や看護という専門職の発展、医療専門職の教育の実践や各専門職の発展につながる研究となることを目指す。

(7 石原 朗子)

本博士研究指導Ⅲでは、博士研究指導Ⅱにおいて実践した調査研究の結果について、その知見を整理し、博士論文としてまとめていく。その過程では、結果からオリジナリティある結論をまとめることを指導するだけでなく、実践に活かせる考察となるよう考察を重ねるべく、博士研究指導Ⅰ・Ⅱでまとめた成果を再度振り返り、全体の構想に合わせた修正も行っていく。これらを実践していくために、教員とのディスカッション、発表会や審査会での質疑のフォローアップを重視する。博士論文全体では、結果や考察を学術研究として示すことはもちろんのこと、一般化の過程を踏まえつつ、その成果が高等教育の指導場面やプログラム設計の場面等で他者の実践、学問に生きるような結論となる知見、提言を行う。

学校法人国際学園 設置認可等に関わる組織の移行表

平成 31 年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		平成 32 年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
星槎大学					星槎大学				
共生科学部	770	2 年次 10	3980	→	共生科学部	770	2 年次 10	3980	
共生科学科		3 年次 360			共生科学科		3 年次 360		
(通信教育課程)		4 年次 150			(通信教育課程)		4 年次 150		
<hr/>					<hr/>				
計	770	2 年次 10 3 年次 360 4 年次 150	3980		計	770	2 年次 10 3 年次 360 4 年次 150	3980	
星槎大学大学院					星槎大学大学院				
教育学研究科					教育学研究科				
教育学専攻(M)	50	—	100	→	教育学専攻(M)	50	—	100	
(通信教育課程)					(通信教育課程)				
				→	<u>教育学研究科</u>				研究科の専攻 に係る課程の変 更 (認可申請)
					<u>教育学専攻(D)</u>	<u>5</u>	—	<u>15</u>	
					(通信教育課程)				
教育実践研究科					教育実践研究科				
教育実践専攻(P)	15	—	30	→	教育実践専攻(P)	15	—	30	
<hr/>					<hr/>				
計	65	—	130		計	<u>70</u>	—	<u>145</u>	